

ネパール経済ニュース（18年9月～12月）ヘッドライン

9月	<ul style="list-style-type: none"> (1) 1日、2018/19年度当初1ヶ月の貿易赤字は、1136億ルピーに達した。 (2) 13日、ネパール初となる経済センサスの結果、922,445事業体が国内にあることが判明。 (3) 15日、ネパールの間開発指数は144位から149位に後退。 (4) 19日、ネパール観光庁(NTB)は2018年上半期の観光客数は、対前年同期比で18.2%増と報告。 (5) 27日、アジア開発銀行は、ネパールの2018/19年度の経済成長率見込みを5.9%から5.5%に下方修正。
10月	<ul style="list-style-type: none"> (1) 2日、ビジネスセクター改善のため、オリ首相のもと、30名からなる産業・商業促進協議会を設立。 (2) 2日、タナフ水力発電会社は、タナフ水力発電事業に関し、イタリアのCMC Revenna及び中国のシノハイドロ社と契約。 (3) 9日、ネパール観光庁は、海外からの観光客が前年同月比で33.8%増加したと発表。 (4) 24日、ロンリー・プラネット(注:英語旅行ガイドブック)はカトマンズを2019年の旅行先として第5位に挙げた。 (5) 26日、ネパールの貿易赤字は、前年同時期比で、46%増大し、3,498億ルピーに達した。 (6) 30日、ネパール政府は、マレーシアで働くネパール人労働者に関する覚書を締結。
11月	<ul style="list-style-type: none"> (1) 1日、世銀は、ネパールの2018/19年度経済成長率見込みを6%と発表。 (2) 1日、世界銀行は「Doing Business 2019」で、ネパールは105位から110位に後退したと発表。 (3) 21日、チリム・トウリスリ送電線事業が、EU、ドイツ(KfW)、欧州投資銀行及びネパール政府の共同事業として開始される。 (4) 21日、2018/19年度当初4ヶ月の資本支出は8.34%、経常支出は24.351%にとどまる。 (5) 27日、オリ首相は新社会保障プログラムを発表。 (6) 28日、ネパール中央銀行はネパールの経済成長率見込みを8%と発表。 (7) 29日、ネパールとカンボジアは初の航空協定を締結。 (8) 30日、ネパールとミャンマーは貿易及び投資に係る合意書を締結。
12月	<ul style="list-style-type: none"> (1) 3日、ネパール東部の送電線計画(コシ回廊地帯)は、山岳部の森林伐採に関し住民の反対を受け遅延している。 (2) 4日、カトマンズで開催されたエネルギー担当の次官級会合で、ネパールとバングラデシュは将来のエネルギー輸出を念頭とした水力発電開発に合意。 (3) 5日、ネパール中央銀行は、ネパールの外貨準備高は95億ドルで、同国の輸入額8ヶ月分に満たないと発表。 (4) 13日、IMFは2018/19年度のネパール経済成長率見込みを6.5%と上方修正。 (5) 13日、ネパール政府は国内における200インドルピー以上の紙幣の使用を禁止。

	<p>(6) 17日、2018/19年度当初5ヶ月間の州レベルの資本支出は1.18%。</p> <p>(7) 18日、2018/19年度の米の生産量は、昨年度比4.8%増の540万トンになる見込み。</p> <p>(8) 24日、ネパールの外貨準備高は32ヶ月継続して減少。</p> <p>(9) 24日、ネパールのインフレ率は4.2%に上昇。</p> <p>(10) 24日、国際収支赤字は2018/19年度当初4ヶ月でさらに増加し、573億ルピーとなる。</p>
--	---